

令和6年度  
清水町  
財務書類作成報告書

北海道清水町

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和6年度 清水町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和6年度 清水町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

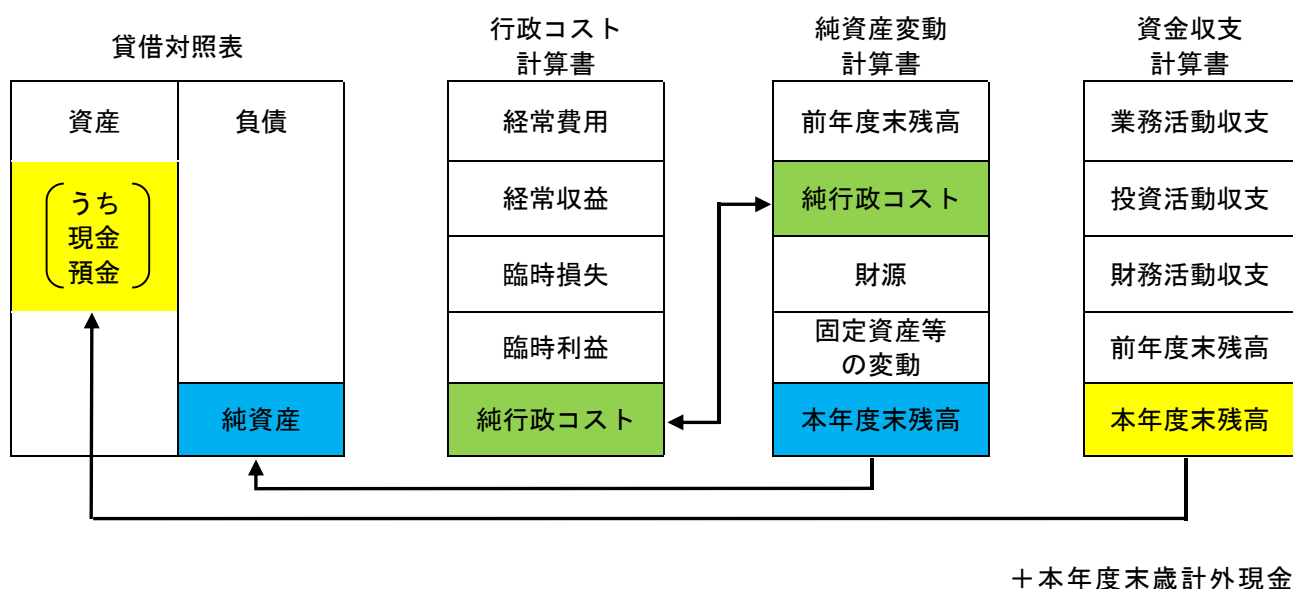
### ■清水町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			水道事業会計	
			下水道事業会計	
	一部事務組合等	とまち広域消防事務組合	北海道市町村総合事務組合	
		十勝圏複合事務組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合	
		北海道市町村職員退職手当組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 清水町 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は清水町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	48,128,375	53,406,531	53,976,005	固定負債	9,548,548	13,824,440	13,896,398
有形固定資産	43,943,985	50,029,507	50,200,075	地方債等	8,388,229	9,627,326	9,692,809
事業用資産	11,959,803	11,959,803	12,099,002	長期未払金	-	-	-
土地	1,952,801	1,952,801	1,955,244	退職手当引当金	1,131,589	1,131,589	1,138,064
立木竹	3,768,534	3,768,534	3,768,534	損失補償等引当金	-	-	-
建物	26,727,865	26,727,865	27,420,014	その他	26,730	3,065,525	3,065,525
建物減価償却累計額	△20,736,684	△20,736,684	△21,297,325	流動負債	1,443,161	1,565,075	1,598,964
工作物	326,535	326,535	341,841	1年内償還予定地方債等	1,280,565	1,388,026	1,401,133
工作物減価償却累計額	△137,743	△137,743	△147,799	未払金	-	9,897	9,897
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	112,959	117,516	134,135
航空機	-	-	-	預り金	46,952	46,952	51,114
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,685	2,685	2,685
その他	-	-	-	負債合計	10,991,709	15,389,516	15,495,362
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	58,494	58,494	58,494	固定資産等形成分	49,519,755	54,797,911	55,368,239
インフラ資産	31,556,408	36,502,692	36,502,692	余剰分(不足分)	△10,053,113	△13,471,691	△13,414,484
土地	325,332	355,865	355,865	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	503,347	503,347	純資産合計	39,466,641	41,326,220	41,953,756
建物減価償却累計額	-	△226,291	△226,291				
工作物	72,993,044	81,038,573	81,038,573				
工作物減価償却累計額	△41,761,968	△45,168,802	△45,168,802				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	2,000,265	4,315,599	4,442,969				
物品減価償却累計額	△1,572,491	△2,748,586	△2,844,587				
無形固定資産	35,828	37,449	37,772				
ソフトウェア	35,828	37,449	37,772				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	4,148,562	3,339,576	3,738,159				
投資及び出資金	966,421	39,659	39,659				
有価証券	1,140	1,140	1,140				
出資金	965,281	38,519	38,519				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	16,253	29,337	29,578				
長期貸付金	177,856	177,856	177,856				
基金	2,988,085	3,093,207	3,490,998				
減債基金	705,636	705,636	705,636				
その他	2,282,448	2,387,570	2,785,361				
その他	-	11	593				
徴収不能引当金	△52	△494	△525				
流動資産	2,329,976	3,309,205	3,473,113				
現金預金	873,386	1,826,266	1,988,677				
資金	826,434	1,779,314	1,941,669				
歳計外現金	46,952	46,952	47,008				
未収金	65,270	91,415	92,059				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,391,380	1,391,380	1,392,234				
財政調整基金	1,391,380	1,391,380	1,392,234				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	204	204				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△60	△60	△62				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	50,458,351	56,715,736	57,449,118	負債及び純資産合計	50,458,351	56,715,736	57,449,118

これまでに一般会計等においては約 504.6 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 394.67 億円 (78.2%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 109.92 億円 (21.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 567.16 億円、純資産は約 413.26 億円 (72.9%)、負債は約 153.90 億円 (27.1%) となっており、連結会計では資産は約 574.49 億円、純資産は約 419.54 億円 (73.0%)、負債は約 154.95 億円 (27.0%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	47,741,711	48,128,375	100.8%	53,032,263	53,406,531	100.7%	53,586,351	53,976,005	100.7%
有形固定資産	43,570,458	43,943,985	100.9%	49,724,904	50,029,507	100.6%	49,911,169	50,200,075	100.6%
事業用資産	11,606,240	11,959,803	103.0%	11,606,240	11,959,803	103.0%	11,745,439	12,099,002	103.0%
土地	1,254,131	1,952,801	155.7%	1,254,131	1,952,801	155.7%	1,256,574	1,955,244	155.6%
立木竹	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%
建物	26,495,062	26,727,865	100.9%	26,495,062	26,727,865	100.9%	27,187,211	27,420,014	100.9%
建物減価償却累計額	△20,170,073	△20,736,684	102.8%	△20,170,073	△20,736,684	102.8%	△20,730,714	△21,297,325	102.7%
工作物	318,406	326,535	102.6%	318,406	326,535	102.6%	333,712	341,841	102.4%
工作物減価償却累計額	△118,315	△137,743	116.4%	△118,315	△137,743	116.4%	△128,371	△147,799	115.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,494	58,494	100.0%	58,494	58,494	100.0%	58,494	58,494	100.0%
インフラ資産	31,615,230	31,556,408	99.8%	36,708,961	36,502,692	99.4%	36,708,961	36,502,692	99.4%
土地	338,710	325,332	96.1%	369,244	355,865	96.4%	369,244	355,865	96.4%
建物	-	-	-	503,347	503,347	100.0%	503,347	503,347	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△214,933	△226,291	105.3%	△214,933	△226,291	105.3%
工作物	71,681,867	72,993,044	101.8%	79,636,461	81,038,573	101.8%	79,636,461	81,038,573	101.8%
工作物減価償却累計額	△40,405,347	△41,761,968	103.4%	△43,585,158	△45,168,802	103.6%	△43,585,158	△45,168,802	103.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,819,019	2,000,265	110.0%	3,973,416	4,315,599	108.6%	4,100,786	4,442,969	108.3%
物品減価償却累計額	△1,470,031	△1,572,491	107.0%	△2,563,713	△2,748,586	107.2%	△2,644,017	△2,844,587	107.6%
無形固定資産	38,498	35,828	93.1%	44,179	37,449	84.8%	44,601	37,772	84.7%
ソフトウェア	38,498	35,828	93.1%	44,179	37,449	84.8%	44,601	37,772	84.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	4,132,755	4,148,562	100.4%	3,263,181	3,339,576	102.3%	3,630,580	3,738,159	103.0%
投資及び出資金	966,421	966,421	100.0%	△28,379	39,659	△139.7%	△28,379	39,659	△139.7%
有価証券	1,140	1,140	100.0%	1,140	1,140	100.0%	1,140	1,140	100.0%
出資金	965,281	965,281	100.0%	△41,494	38,519	△92.8%	△41,494	38,519	△92.8%
その他	-	-	-	11,975	-	-	11,975	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	35,328	16,253	46.0%	47,152	29,337	62.2%	47,422	29,578	62.4%
長期貸付金	166,048	177,856	107.1%	166,048	177,856	107.1%	166,048	177,856	107.1%
基金	2,965,819	2,988,085	100.8%	3,079,984	3,093,207	100.4%	3,446,556	3,490,998	101.3%
減債基金	739,224	705,636	95.5%	739,224	705,636	95.5%	739,224	705,636	95.5%
その他	2,226,595	2,282,448	102.5%	2,340,760	2,387,570	102.0%	2,707,332	2,785,361	102.9%
その他	-	-	-	11	11	100.0%	593	593	100.0%
徴収不能引当金	△860	△52	6.0%	△1,635	△494	30.2%	△1,659	△525	31.6%
流動資産	2,025,480	2,329,976	115.0%	2,928,576	3,309,205	113.0%	3,093,221	3,473,113	112.3%
現金預金	561,484	873,386	155.5%	1,439,818	1,826,266	126.8%	1,602,539	1,988,677	124.1%
資金	513,471	826,434	161.0%	1,391,806	1,779,314	127.8%	1,554,471	1,941,669	124.9%
歳計外現金	48,012	46,952	97.8%	48,012	46,952	97.8%	48,068	47,008	97.8%
未収金	64,880	65,270	100.6%	89,437	91,415	102.2%	90,090	92,059	102.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,399,117	1,391,380	99.4%	1,399,117	1,391,380	99.4%	1,400,389	1,392,234	99.4%
財政調整基金	1,399,117	1,391,380	99.4%	1,399,117	1,391,380	99.4%	1,400,389	1,392,234	99.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	204	204	100.0%	204	204	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	△60	-	-	△60	-	△1	△62	7165.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	49,767,191	50,458,351	101.4%	55,960,839	56,715,736	101.3%	56,679,572	57,449,118	101.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	10,270,893	9,548,548	93.0%	14,580,978	13,824,440	94.8%	14,661,421	13,896,398	94.8%
地方債等	9,129,782	8,388,229	91.9%	10,368,847	9,627,326	92.8%	10,439,744	9,692,809	92.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,109,696	1,131,589	102.0%	1,109,696	1,131,589	102.0%	1,119,243	1,138,064	101.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	31,415	28,730	91.5%	3,102,435	3,065,525	98.8%	3,102,435	3,065,525	98.8%
流動負債	1,376,088	1,443,161	104.9%	1,499,486	1,565,075	104.4%	1,529,417	1,598,964	104.5%
1年内償還予定地方債等	1,253,783	1,280,565	102.1%	1,364,102	1,388,026	101.8%	1,373,961	1,401,133	102.0%
未払金	-	-	-	5,265	9,897	188.0%	5,265	9,897	188.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	71,608	112,959	157.7%	76,523	117,516	153.6%	92,433	134,135	145.1%
預り金	48,012	46,952	97.8%	48,012	46,952	97.8%	52,175	51,114	98.0%
その他	2,685	2,685	100.0%	5,583	2,685	48.1%	5,583	2,685	48.1%
負債合計	11,646,981	10,991,709	94.4%	16,080,463	15,389,516	95.7%	16,190,838	15,495,362	95.7%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	49,140,828	49,519,755	100.8%	54,431,380	54,797,911	100.7%	54,986,739	55,368,239	100.7%
余剰分(不足分)	△11,020,618	△10,053,113	91.2%	△14,551,004	△13,471,691	92.6%	△14,498,006	△13,414,484	92.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	38,120,210	39,466,641	103.5%	39,880,376	41,326,220	103.6%	40,488,733	41,953,756	103.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は 6.91 億円（1.4%）の増加、純資産は約 13.46 億円（3.5%）の増加、負債は約 6.55 億円（5.6%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 7.55 億円（1.3%）の増加、純資産は約 14.46 億円（3.6%）の増加、負債は約 6.91 億円（4.3%）の減少となり、連結会計では資産は約 7.70 億円（1.4%）の増加、純資産は約 14.65 億円（3.6%）の増加、負債は約 6.95 億円（4.3%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、建物（事業用資産）の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 22.02 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 8.97 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 12.54 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.39 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

② 令和6年度清水町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、清水町が保有している資産状況について見ていきますが、単に清水町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、清水町における資産形成の特徴が把握可能となります。

清水町における資産の構成を見ると、インフラ資産が62.5%、事業用資産が23.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和5年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	清水町		前年比	人口規模別平均：北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
有形固定資産	43,570,458	43,943,985	373,526	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	27,139,677
事業用資産	11,606,240	11,959,803	353,563	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	12,259,329
インフラ資産	31,615,230	31,556,408	△58,822	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	14,730,367
物品	348,988	427,774	78,785	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	1,214,727
無形固定資産	38,498	35,828	△2,670	29,426	28,015	39,387	65,396	23,155
投資その他の資産	4,132,755	4,148,562	15,807	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	3,462,513
流動資産	2,025,480	2,329,976	304,495	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	2,297,866
資産合計	49,767,191	50,458,351	691,159	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
項目 (資産合計に対する構成比)	清水町		前年比	人口規模別平均：北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)		
有形固定資産	87.5%	87.1%	△0.5%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	82.5%
事業用資産	23.3%	23.7%	0.4%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	37.3%
インフラ資産	63.5%	62.5%	△1.0%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	44.8%
物品	0.7%	0.8%	0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	3.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.3%	8.2%	△0.1%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	10.5%
流動資産	4.1%	4.6%	0.5%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	7.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

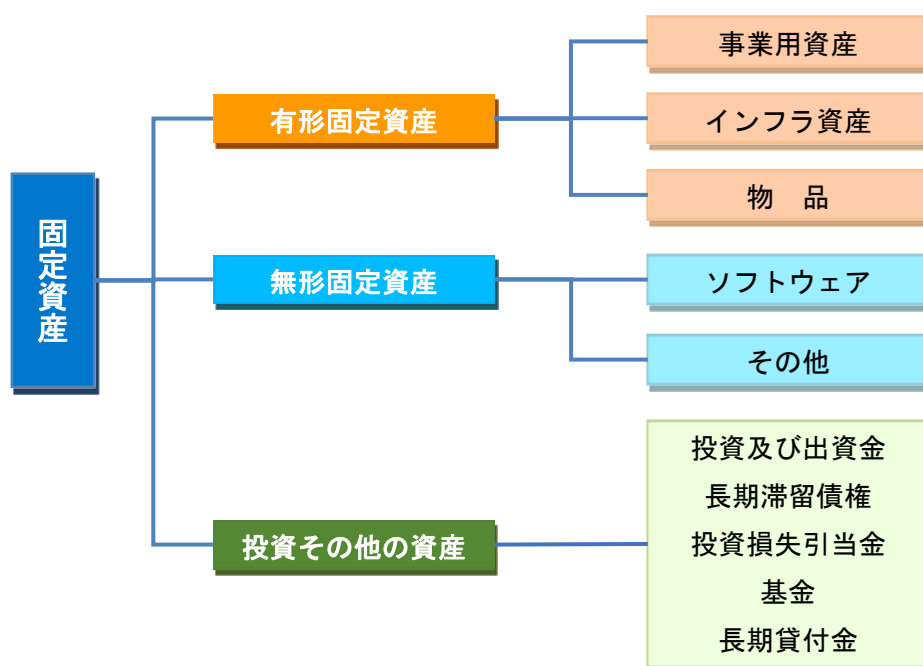
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

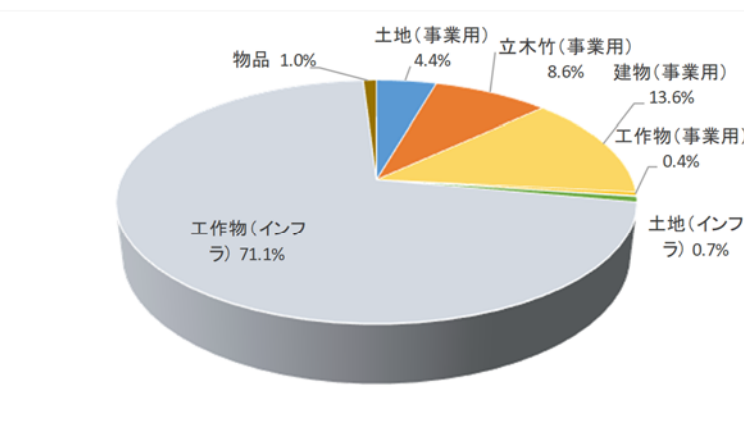


## ロ) 有形固定資産の状況

これまでに清水町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,952,801	4.4%
立木竹(事業用)	3,768,534	8.6%
建物(事業用)	5,991,181	13.6%
工作物(事業用)	188,793	0.4%
建設仮勘定(事業用)	58,494	0.1%
土地(インフラ)	325,332	0.7%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	31,231,077	71.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	427,774	1.0%
合計	43,943,985	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の71.1%、次いで建物（事業用）の13.6%となります。

## ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。清水町においては、62.9%となっています。

### ■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町			前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R5年度		R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	金額	比率	金額		比率	比率	比率	比率	
償却資産取得価額合計	100,314,355		102,047,709	1,733,354	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	49,525,100
減価償却累計額	62,163,766		64,208,885	2,045,119	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	32,449,227
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.0%		62.9%	1.0%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	65.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

### ③ 令和6年度清水町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

清水町の純資産比率は78.2%で、北海道内人口5000～1万人未満45団体平均（以下「人口平均」）と比較すると高い水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	清水町			人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-O (80団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000～1万人未満 (45団体)	1～3万人未満 (35団体)	3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	49,767,191	50,458,351	691,159	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
負債合計	11,646,981	10,991,709	△655,272	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	7,940,341
純資産合計	38,120,210	39,466,641	1,346,432	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	24,902,470
純資産比率	76.6%	78.2%	1.6%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	75.7%
負債比率	23.4%	21.8%	△1.6%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、清水町は19.2%で人口平均と比較すると地方債の割合はやや高い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	清水町			人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-O (80団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000～1万人未満 (45団体)	1～3万人未満 (35団体)	3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	49,767,191	50,458,351	691,159	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
地方債残高	10,383,565	9,668,794	△714,771	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	6,370,674
資産合計対地方債割合	20.9%	19.2%	△1.7%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,800,270	11,561,377	13,441,909
業務費用	6,173,100	6,902,276	7,270,942
人件費	1,780,825	1,927,831	2,148,339
職員給与費	1,575,608	1,692,290	1,894,890
賞与等引当金繰入額	41,351	46,126	62,825
退職手当引当金繰入額	21,893	21,991	22,116
その他	141,973	167,425	168,508
物件費等	4,279,717	4,806,920	4,931,894
物件費	1,866,357	2,044,942	2,110,369
維持補修費	206,507	214,658	229,680
減価償却費	2,202,009	2,542,476	2,586,661
その他	4,844	4,844	5,185
その他の業務費用	112,559	167,526	190,709
支払利息	27,672	39,621	39,928
徴収不能引当金繰入額	60	60	91
その他	84,826	127,844	150,690
移転費用	2,627,169	4,659,101	6,170,967
補助金等	1,532,486	4,055,404	5,566,937
社会保障給付	588,834	588,834	588,834
他会計への繰出金	491,011	-	-
その他	14,838	14,863	15,197
経常収益	851,153	1,169,564	1,212,983
使用料及び手数料	392,307	688,853	706,928
その他	458,845	480,711	506,055
純経常行政コスト	7,949,117	10,391,813	12,228,927
臨時損失	96,765	96,765	99,102
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	96,760	96,760	96,760
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	2,336
臨時利益	23,459	28,122	40,986
資産売却益	23,459	23,459	23,485
その他	-	4,663	17,502
純行政コスト	8,022,423	10,460,456	12,287,042

令和6年度の経常費用は一般会計等で約88.00億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8.51億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約79.49億円、臨時損益を加えた純行政コストは約80.22億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約104.60億円、連結会計の純行政コストは約122.87億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	8,813,321	8,800,270	99.9%	11,449,579	11,561,377	101.0%	13,314,762	13,441,909	101.0%
業務費用	5,997,220	6,173,100	102.9%	6,721,321	6,902,276	102.7%	7,099,716	7,270,942	102.4%
人件費	1,603,030	1,780,825	111.1%	1,721,667	1,927,831	112.0%	1,948,147	2,148,339	110.3%
職員給与費	1,409,199	1,575,608	111.8%	1,511,457	1,692,290	112.0%	1,712,382	1,894,890	110.7%
賞与等引当金繰入額	71,608	41,351	57.7%	79,421	46,126	58.1%	95,408	62,825	65.8%
退職手当引当金繰入額	6,476	21,893	338.1%	6,476	21,991	339.6%	14,947	22,116	148.0%
その他	115,746	141,973	122.7%	124,313	167,425	134.7%	125,410	168,508	134.4%
物件費等	4,291,326	4,279,717	99.7%	4,835,195	4,806,920	99.4%	4,957,116	4,931,894	99.5%
物件費	1,794,898	1,866,357	104.0%	1,987,622	2,044,942	102.9%	2,049,128	2,110,369	103.0%
維持補修費	306,037	206,507	67.5%	329,208	214,658	65.2%	345,082	229,680	66.6%
減価償却費	2,185,532	2,202,009	100.8%	2,513,507	2,542,476	101.2%	2,557,664	2,586,661	101.1%
その他	4,859	4,844	99.7%	4,859	4,844	99.7%	5,242	5,185	98.9%
その他の業務費用	102,865	112,559	109.4%	164,459	167,526	101.9%	194,453	190,709	98.1%
支払利息	25,868	27,672	107.0%	36,958	39,621	107.2%	37,267	39,928	107.1%
徴収不能引当金繰入額	-	60	-	96	60	63.2%	120	91	75.2%
その他	76,996	84,826	110.2%	127,405	127,844	100.3%	157,066	150,690	95.9%
移転費用	2,816,101	2,627,169	93.3%	4,728,258	4,659,101	98.5%	6,215,046	6,170,967	99.3%
補助金等	1,665,425	1,532,486	92.0%	4,157,843	4,055,404	97.5%	5,643,822	5,566,937	98.6%
社会保障給付	554,846	588,834	106.1%	554,846	588,834	106.1%	554,846	588,834	106.1%
他会計への繰出金	580,283	491,011	84.6%	-	-	-	-	-	-
その他	15,547	14,838	95.4%	15,570	14,863	95.5%	16,378	15,197	92.8%
経常収益	450,029	851,153	189.1%	714,783	1,169,564	163.6%	754,485	1,212,983	160.8%
使用料及び手数料	394,021	392,307	99.6%	642,931	688,853	107.1%	661,096	706,928	106.9%
その他	56,008	458,845	819.3%	71,853	480,711	669.0%	93,389	506,055	541.9%
純経常行政コスト	8,363,293	7,949,117	95.0%	10,734,796	10,391,813	96.8%	12,560,277	12,228,927	97.4%
臨時損失	246,402	96,765	39.3%	246,402	96,765	39.3%	246,402	99,102	40.2%
災害復旧事業費	13,037	5	0.0%	13,037	5	0.0%	13,037	5	0.0%
資産除売却損	233,365	96,760	41.5%	233,365	96,760	41.5%	233,365	96,760	41.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	2,336	-
臨時利益	23,958	23,459	97.9%	28,622	28,122	98.3%	38,565	40,986	106.3%
資産売却益	23,958	23,459	97.9%	23,958	23,459	97.9%	25,032	23,485	93.8%
その他	-	-	-	4,664	4,663	100.0%	13,533	17,502	129.3%
純行政コスト	8,585,737	8,022,423	93.4%	10,952,576	10,460,456	95.5%	12,768,114	12,287,042	96.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.13億円（0.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.01億円（89.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.14億円（5.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5.63億円（6.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.92億円（4.5%）の減少、連結会計では約4.81億円（3.8%）減少となっております。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、清水町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

清水町においては、業務費用が70.1%、移転費用が29.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、物件費等が48.8%、人件費が20.2%、その他の業務費用が1.3%となっています。

#### ■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	経常費用	8,813,321		8,800,270	△13,052	3,793,761	6,731,998	
業務費用	5,997,220	6,173,100	175,880	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	3,934,820
人件費	1,603,030	1,780,825	177,795	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	1,125,862
物件費等	4,291,326	4,279,717	△11,609	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	2,741,996
その他の業務費用	102,865	112,559	9,695	35,887	69,659	137,199	425,755	66,962
移転費用	2,816,101	2,627,169	△188,932	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	2,236,869
項目 (経常費用に対する構成比)	清水町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
R5年度	R6年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.0%	70.1%	2.1%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	72.6%
人件費	18.2%	20.2%	2.0%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	20.8%
物件費等	48.7%	48.6%	△0.1%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	50.6%
その他の業務費用	1.2%	1.3%	0.1%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%
移転費用	32.0%	29.9%	△2.1%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。清水町における減価償却費の構成割合は25.0%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度でポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R5年度	R6年度		人口	人口	人口	人口	
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	
減価償却費	2,185,532	2,202,009	16,477	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	1,274,149
経常費用	8,813,321	8,800,270	△13,052	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	5,416,522
対経常費用 減価償却費割合	24.8%	25.0%	0.2%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	23.5%
未償却資産合計	38,189,087	37,874,652	△314,435	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	49,525,100
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.8%	0.1%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.6%
資産合計	49,767,191	50,458,351	691,159	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
対資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.4%	△0.0%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

清水町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.4%、扶助費である社会保障給付が6.7%、他会計の負担分である繰出金が5.6%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	清水町		前年比	人口規模別平均：北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
経常費用	8,813,321	8,800,270	△13,052	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	5,416,522
移転費用	2,816,101	2,627,169	△188,932	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	2,236,869
補助金等	1,665,425	1,532,486	△132,939	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	1,726,227
社会保障給付	554,846	588,834	33,988	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	535,657
他会計への繰出金	580,283	491,011	△89,272	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	499,012
その他	15,547	14,838	△709	3,940	4,862	10,991	216,148	7,230
項目 (経常費用に対する構成比)	清水町		前年比	人口規模別平均：北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.0%	29.9%	△2.1%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	41.3%
補助金等	18.9%	17.4%	△1.5%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	31.9%
社会保障給付	6.3%	6.7%	0.4%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	9.9%
他会計への繰出金	6.6%	5.6%	△1.0%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	9.2%
その他	0.2%	0.2%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	38,120,210	39,880,376	40,488,733
純行政コスト(△)	△8,022,423	△10,460,456	△12,287,042
財源	7,596,629	10,039,062	11,860,313
税収等	6,398,159	7,530,676	9,171,635
国県等補助金	1,198,470	2,508,386	2,688,678
本年度差額	△425,794	△421,394	△426,729
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,772,226	1,772,226	1,772,273
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	24,465
その他	-	95,013	95,013
本年度純資産変動額	1,346,432	1,445,844	1,465,022
本年度末純資産残高	39,466,641	41,326,220	41,953,756

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約394.67億円となっています。また、全体会計では約413.26億円、連結会計では約419.54億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	28,602,718	38,120,210	133.3%	30,412,054	39,880,376	131.1%	31,001,930	40,488,733	130.6%
純行政コスト(△)	△8,585,737	△8,022,423	93.4%	△10,952,576	△10,460,456	95.5%	△12,768,114	△12,287,042	96.2%
財源	7,382,061	7,596,629	102.9%	9,642,951	10,039,062	104.1%	11,447,520	11,860,313	103.6%
税収等	5,985,995	6,398,159	106.9%	6,955,531	7,530,676	108.3%	8,588,727	9,171,635	106.8%
国県等補助金	1,396,066	1,198,470	85.8%	2,687,420	2,508,386	93.3%	2,858,793	2,688,678	94.0%
本年度差額	△1,203,677	△425,794	35.4%	△1,309,625	△421,394	32.2%	△1,320,594	△426,729	32.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	10,721,169	1,772,226	16.5%	10,721,169	1,772,226	16.5%	10,721,216	1,772,273	16.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	37,654	24,465	65.0%
その他	-	-	-	56,778	95,013	167.3%	48,528	95,013	195.8%
本年度純資産変動額	9,517,492	1,346,432	14.1%	9,468,322	1,445,844	15.3%	9,486,804	1,465,022	15.4%
本年度末純資産残高	38,120,210	39,466,641	103.5%	39,880,376	41,326,220	103.6%	40,488,733	41,953,756	103.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約13.46億円（3.5%）の増加、全体会計では約14.46億円（3.6%）増加、連結会計では約14.65億円（3.6%）増加しております。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	6,534,957	8,950,085	10,785,557
業務費用支出	3,907,787	4,290,984	4,614,590
移転費用支出	2,627,169	4,659,101	6,170,967
業務収入	8,096,325	10,697,262	12,551,890
臨時支出	5	5	5
臨時収入	-	4,663	5,625
業務活動収支	1,561,363	1,751,835	1,771,953
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,751,880	2,049,574	2,149,519
投資活動収入	1,220,935	1,392,528	1,480,299
投資活動収支	△530,945	△657,046	△669,220
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,256,468	1,353,794	1,365,324
財務活動収入	539,012	646,512	653,242
財務活動収支	△717,456	△707,282	△712,083
本年度資金収支額	312,963	387,508	390,650
前年度末資金残高	513,471	1,391,806	1,554,471
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3,452
本年度末資金残高	826,434	1,779,314	1,941,669

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.13億円のプラスで、資金残高は約8.26億円に増加しました。

全体会計では約3.88億円のプラスで、資金残高は約17.79億円に増加し、連結会計では約3.91億円のプラスで、資金残高は約19.42億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,562,453	6,534,957	99.6%	8,865,840	8,950,085	101.0%	10,677,848	10,785,557	101.0%
業務費用支出	3,746,351	3,907,787	104.3%	4,137,581	4,290,984	103.7%	4,462,802	4,614,590	103.4%
人件費支出	1,594,101	1,717,581	107.7%	1,711,824	1,867,985	109.1%	1,929,399	2,087,648	108.2%
物件費等支出	2,050,585	2,078,912	101.4%	2,267,226	2,261,016	99.7%	2,344,989	2,341,806	99.9%
支払利息支出	25,868	27,672	107.0%	36,958	39,621	107.2%	37,267	39,928	107.1%
その他の支出	75,798	83,622	110.3%	121,574	122,362	100.6%	151,148	145,208	96.1%
移転費用支出	2,816,101	2,627,169	93.3%	4,728,258	4,659,101	98.5%	6,215,046	6,170,967	99.3%
補助金等支出	1,665,425	1,532,486	92.0%	4,157,843	4,055,404	97.5%	5,643,822	5,566,937	98.6%
社会保障給付支出	554,846	588,834	106.1%	554,846	588,834	106.1%	554,846	588,834	106.1%
他会計への繰出支出	580,283	491,011	84.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	15,547	14,838	95.4%	15,570	14,863	95.5%	16,378	15,197	92.8%
業務収入	7,571,335	8,096,325	106.9%	10,048,141	10,697,262	106.5%	11,888,054	12,551,890	105.6%
税収等収入	5,979,841	6,416,511	107.3%	6,885,931	7,388,237	107.3%	8,512,072	9,021,758	106.0%
国県等補助金収入	1,125,414	980,027	87.1%	2,416,768	2,289,943	94.8%	2,587,695	2,469,791	95.4%
使用料及び手数料収入	394,223	392,506	99.6%	664,970	696,439	104.7%	683,136	714,513	104.6%
その他の収入	71,857	307,281	427.6%	80,471	322,643	400.9%	105,151	345,828	328.9%
臨時支出	13,037	5	0.0%	13,037	5	0.0%	13,037	5	0.0%
災害復旧事業費支出	13,037	5	0.0%	13,037	5	0.0%	13,037	5	0.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	4,664	4,663	100.0%	5,714	5,625	98.4%
業務活動収支	995,844	1,561,363	156.8%	1,173,928	1,751,835	149.2%	1,202,882	1,771,953	147.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,441,723	1,751,880	121.5%	1,920,929	2,049,574	106.7%	2,008,323	2,149,519	107.0%
公共施設等整備費支出	709,976	897,400	126.4%	1,167,592	1,169,020	100.1%	1,178,894	1,180,875	100.2%
基金積立金支出	704,867	832,700	118.1%	726,457	858,774	118.2%	790,359	934,065	118.2%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	26,880	21,780	81.0%	26,880	21,780	81.0%	39,070	34,578	88.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,170,166	1,220,935	104.3%	1,431,889	1,392,528	97.3%	1,507,788	1,480,299	98.2%
国県等補助金収入	270,652	218,443	80.7%	461,630	328,879	71.2%	462,076	329,324	71.3%
基金取崩収入	862,554	969,061	112.3%	907,579	1,007,912	111.1%	948,424	1,055,476	111.3%
貸付金元金回収収入	13,003	9,972	76.7%	13,003	9,972	76.7%	24,883	23,728	95.4%
資産売却収入	23,958	23,459	97.9%	23,958	23,459	97.9%	23,983	23,485	97.9%
その他の収入	-	-	-	25,720	22,306	86.7%	48,422	48,287	99.7%
投資活動収支	△271,556	△530,945	195.5%	△489,040	△657,046	134.4%	△500,535	△669,220	133.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,167,894	1,256,468	107.6%	1,274,273	1,353,794	106.2%	1,285,804	1,365,324	106.2%
地方債等償還支出	1,133,794	1,253,783	110.6%	1,240,173	1,351,109	108.9%	1,251,704	1,362,639	108.9%
その他の支出	34,100	2,685	7.9%	34,100	2,685	7.9%	34,100	2,685	7.9%
財務活動収入	585,461	539,012	92.1%	804,360	646,512	80.4%	811,090	653,242	80.5%
地方債等発行収入	585,461	539,012	92.1%	789,361	646,512	81.9%	789,361	646,512	81.9%
その他の収入	-	-	-	14,999	-	-	21,729	6,730	31.0%
財務活動収支	△582,433	△717,456	123.2%	△469,913	△707,282	150.5%	△474,714	△712,083	150.0%
本年度資金収支額	141,855	312,963	220.6%	214,975	387,508	180.3%	227,632	390,650	171.6%
前年度末資金残高	371,617	513,471	138.2%	1,176,831	1,391,806	118.3%	1,328,491	1,554,471	117.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,653	△3,452	208.9%
本年度末資金残高	513,471	826,434	161.0%	1,391,806	1,779,314	127.8%	1,554,471	1,941,669	124.9%
前年度末歳計外現金残高	45,851	48,012	104.7%	45,851	48,012	104.7%	45,912	48,068	104.7%
本年度歳計外現金増減額	2,162	△1,060	△49.0%	2,162	△1,060	△49.0%	2,156	△1,061	△49.2%
本年度末歳計外現金残高	48,012	46,952	97.8%	48,012	46,952	97.8%	48,068	47,008	97.8%
本年度末現金預金残高	561,484	873,386	155.5%	1,439,818	1,826,266	126.8%	1,602,539	1,988,677	124.1%



# 3

## 令和 6 年度 清水町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、清水町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは清水町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、清水町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たり資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

清水町の純資産比率は、77.5%となっています。人口平均の75.1%より高い水準です。

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.6%	78.2%	1.6%	75.1%	75.7%

当指標につき、事例を用いて説明します。

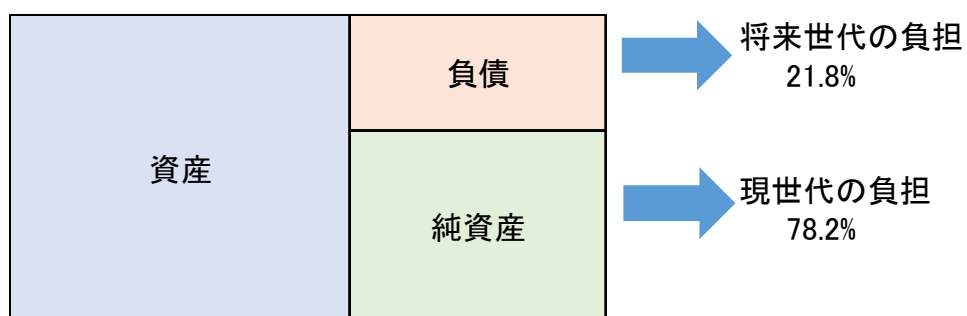
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

清水町の場合だと、自己資金が78.2万円、借金が21.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－〇 (80団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	518万円	580万円	62万円	483万円	366万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の8,693人で算出しています。

清水町の「住民一人当たり資産額」は580万円で、人口平均の483万円よりも高い水準です。これには清水町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－〇 (80団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	121万円	126万円	5万円	119万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

清水町においては126万円で、人口平均の119万円よりも高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－〇 (80団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	89万円	92万円	3万円	91万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

清水町は92万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-O (80団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.1%	9.7%	4.6%	4.9%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

清水町の受益者負担割合は9.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-O (80団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	5億92百万円	9億22百万円	3億29百万円	4億68百万円	2億92百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。清水町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は9.22億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることとなります。